



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
 コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 村上 浩一 TEL 06-6204-1193
 定時株主総会開催予定日 2019年12月18日 配当支払開始予定日 2019年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	10,365	9.5	1,345	15.1	1,297	14.3	844	7.5
2018年9月期	9,468	16.4	1,168	12.0	1,135	10.9	785	5.8

(注) 包括利益 2019年9月期 675百万円 (△20.5%) 2018年9月期 850百万円 (7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	81.62	—	18.6	16.3	13.0
2018年9月期	74.72	—	17.3	14.6	12.3

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 -百万円 2018年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	8,168	4,591	56.2	444.36
2018年9月期	7,792	4,512	57.9	433.44

(参考) 自己資本 2019年9月期 4,590百万円 2018年9月期 4,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△278	9	△799	616
2018年9月期	1,712	△255	△1,067	1,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00	544	66.9	11.5
2019年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00	535	61.3	11.4
2020年9月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		51.7	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	10.0	1,570	16.7	1,500	15.6	1,000	18.4	96.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	10,999,100株	2018年9月期	10,999,100株
② 期末自己株式数	2019年9月期	667,489株	2018年9月期	589,132株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	10,346,242株	2018年9月期	10,508,464株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	8,891	6.5	860	2.0	1,009	△10.2	708	△17.7
2018年9月期	8,347	14.7	843	13.2	1,125	52.7	860	63.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	68.48	—
2018年9月期	81.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	7,361	3,839	52.2	371.61
2018年9月期	6,429	3,896	60.6	374.30

(参考) 自己資本 2019年9月期 3,839百万円 2018年9月期 3,896百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社は2019年11月13日（水）に機関投資家向け説明会を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2018年10月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調にあります。一方、米中の貿易摩擦の影響や中東をはじめとする世界的な地政学的リスクの高まりから、景気の動向は不透明な状況が続いております。

保険業界においては、AI等のテクノロジーの発展や、医療技術の進歩を背景に、保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客様の役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客様本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティ）の実現を求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。そして、最先端のテクノロジーと当社独自のノウハウを融合させることにより、お客様のユーザビリティ向上と、保険会社各社並びに協業提携先との業務連携の強化を追求してまいります。

具体的には、保険業界の共通プラットフォーム（名称：Advance Create Cloud Platform、以下「ACP」）の開発を進めてまいります。ACPを活用することで、将来的には複数の保険会社と乗合代理店がそれぞれの立場で、お客様の保険商品の検討・お申し込み・保全手続きを一括して管理・運用できるようになり、保険会社・保険代理店・お客様全員の事務負担の大幅な軽減を実現いたします。そして、ACPの一部機能である顧客情報管理システムと申し込み共通プラットフォームシステムをそれぞれ「御用聞き」、「丁稚（DECHI）」として販売を開始いたしました。これらを提携代理店にご利用いただくことで、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保、及び協業事業の拡大を目指します。

さらに、当社はSNS、SMS等のテキストコミュニケーションツールを経由することにより、お客様とのよりスムーズなコンタクトを実現しております。このようなノウハウをもとに、他の保険会社や保険代理店の顧客に対する保全業務を請け負うBPO事業にも活用し、業容の拡大、及び保険業界の課題であるCRMの継続・改善にも取り組んでいきたいと考えております。

これらの新たな施策を拡充させるとともに、既存事業も含めたグループ全体のさらなる進化を追求してまいります。そのために、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面においても積極的に経営資源を投下してまいります。

以上の結果、売上高は10,365百万円（前期比9.5%増）、営業利益は1,345百万円（前期比15.1%増）、経常利益は1,297百万円（前期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は844百万円（前期比7.5%増）となりました。

（単位：百万円、前期比%）

	連結ベース		単体ベース	
	金額	前期比%	金額	前期比%
売上高	10,365	109.5	8,891	106.5
営業利益	1,345	115.1	860	102.0
経常利益	1,297	114.3	1,009	89.8
親会社株主に帰属する当期純利益	844	107.5	708	82.3

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは従来、「保険代理店事業」、「メディア事業」、「再保険事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、これまで「保険代理店事業」に含まれていた「ASP事業」の重要性が高まったことから、独立した報告セグメントとして扱うことといたしました。

これにより、当連結会計年度より、「保険代理店事業」、「ASP事業」、「メディア事業」、「再保険事業」の4つを報告セグメントとして開示しております。

（保険代理店事業）

積極的なプロモーションを実施したことによりアポイント（商談機会）が順調に推移し増収となりました。利益面については当該プロモーションコストの増加、IT関連コストの増加等により売上原価、販売費及び一般管理費が前期比で増加し減益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、売上高は8,709百万円（前期比4.4%増）、営業利益は778百万円（前期比7.7%減）となりました。

（ASP事業）

新たなクラウドサービスの販売により増収増益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、売上高は182百万円（前期比3,994.5%増）、営業利益は82百万円（前期比258,687.9%増）となりました。

（メディア事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」等への広告出稿を引き続きいただき好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、売上高は1,743百万円（前期比109.5%増）、営業利益は372百万円（前期比71.3%増）となりました。

（再保険事業）

売上高は引き続き順調に推移し増収増益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、売上高は775百万円（前期比7.0%増）、営業利益は110百万円（前期比4.1%増）となりました。

②今後の見通し

わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が推移するものと思われませんが、自然災害や海外における地政学リスク、経済リスク等もあり、先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

このような景気動向の中、保険業界においては、マイナス金利の影響や、お客様本位の業務運営を行うための規制強化等により、保険代理店を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定される一方、公的保障を補完するものとして民間保険に対するニーズは依然として底堅く推移しております。

かかる経営環境の下、当社は「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」という経営方針に基づき、お客様のニーズやマーケット動向に機敏に対応し、業績の向上に努めてまいります。

主要な施策としましては、

- i）当社は保険業界のイノベーターとして常に進化し続けるべく人材の育成・強化を図ってまいります。
- ii）Webマーケティングを強化するとともに各種端末への対応も強化し、お客様の利便性向上に向けたプラットフォーム戦略をさらに推進してまいります。
- iii）「協業」代理店とのシステム連携強化により、お客様ニーズに効率的かつ効果的に対応できる体制を構築し、当社の業績進展を図ってまいります。
- iv）保険代理店事業を軸として、ASP事業、メディア事業及び再保険事業においてシナジーを最大限追求し、保険に係るあらゆる収益機会にアプローチする「金融情報サービス業」として確固たる営業基盤を構築してまいります。
- v）お客様本位の業務運営を推進するべく、コンプライアンスチェック体制の充実やシステム化、情報セキュリティ体制の構築、研修制度の強化等、より一層の保険募集管理態勢の強化を図ってまいります。

次期（2019年10月～2020年9月）の連結業績につきましては、売上高11,400百万円、営業利益1,570百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産合計）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ375百万円増加し8,168百万円（前連結会計年度末は7,792百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比758百万円増加しましたが、これは主に、現金及び預金の減少1,013百万円、受取手形及び売掛金の増加515百万円および未収入金の増加1,266百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末比382百万円減少しましたが、これは主に、投資有価証券の減少228百万円等によるものです。

（負債合計）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し3,576百万円（前連結会計年度末は3,279百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比89百万円増加しましたが、これは主に、未払金の減少122百万円および未払法人税等の増加179百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末比207百万円増加しましたが、これは主に、リース債務の増加172百万円等によるものです。

（純資産合計）

純資産は前連結会計年度末比78百万円増加しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益844百万円の計上、剰余金の配当535百万円および自己株式の取得等150百万円によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計方針の変更等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出278百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの収入9百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出799百万円により、1,072百万円減少し、616百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純利益1,270百万円(前連結会計年度は1,135百万円)があったものの、売上債権の増減額△388百万円(前連結会計年度は95百万円)および未収入金の増減額△1,266百万円(前連結会計年度は437百万円)等により、278百万円の支出(前連結会計年度は1,712百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、投資有価証券の売却による収入133百万円、無形固定資産の取得による支出185百万円および保険積立金の解約による収入141百万円等があり、9百万円の収入(前連結会計年度は255百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額534百万円、自己株式の取得による支出190百万円等があり、799百万円の支出(前連結会計年度は1,067百万円の支出)となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題として位置付けております。将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としております。

当該方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり25.0円とさせていただき、すでに2019年6月3日に実施済みの第2四半期配当金1株当たり25.0円とあわせまして、年間配当金は1株当たり50.0円となります。

また、次期につきましては、第2四半期配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき25.0円とし、1株当たり年間配当金を50.0円とする見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,027	678,658
受取手形及び売掛金	486,521	1,001,654
未収入金	1,518,981	2,785,215
その他	558,030	548,064
流動資産合計	4,255,560	5,013,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	485,847	515,830
減価償却累計額	△323,116	△366,945
建物及び構築物（純額）	162,731	148,885
工具、器具及び備品	556,326	600,104
減価償却累計額	△442,192	△504,550
工具、器具及び備品（純額）	114,134	95,554
リース資産	850,488	863,226
減価償却累計額	△679,938	△523,991
リース資産（純額）	170,550	339,235
有形固定資産合計	447,416	583,674
無形固定資産		
ソフトウェア	515,612	567,425
リース資産	420	—
その他	86,120	7,513
無形固定資産合計	602,152	574,939
投資その他の資産		
投資有価証券	447,646	219,324
差入保証金	612,499	635,850
保険積立金	941,787	691,932
繰延税金資産	202,616	298,340
その他	282,638	150,419
投資その他の資産合計	2,487,187	1,995,867
固定資産合計	3,536,756	3,154,482
資産合計	7,792,317	8,168,074

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	62,149	71,892
未払法人税等	144,848	324,388
未払金	1,034,538	911,581
預り金	447,642	410,216
賞与引当金	162,860	181,676
代理店手数料戻入引当金	1,922	—
その他	495,212	539,285
流動負債合計	2,349,174	2,439,041
固定負債		
長期借入金	210,170	167,630
退職給付に係る負債	293,003	331,245
リース債務	133,665	306,358
資産除去債務	176,005	194,123
その他	117,757	138,304
固定負債合計	930,601	1,137,662
負債合計	3,279,776	3,576,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	352,328	352,328
利益剰余金	2,026,640	2,424,075
自己株式	△989,380	△1,139,440
株主資本合計	4,304,903	4,552,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,237	38,693
その他の包括利益累計額合計	207,237	38,693
新株予約権	400	400
純資産合計	4,512,541	4,591,371
負債純資産合計	7,792,317	8,168,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,468,265	10,365,215
売上原価	2,623,442	2,989,809
売上総利益	6,844,822	7,375,405
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,686	5,883
通信費	168,946	192,511
報酬給与	2,242,799	2,246,804
賞与引当金繰入額	162,860	181,676
退職給付費用	57,096	66,166
減価償却費	398,901	385,153
地代家賃	561,220	598,501
支払手数料	851,236	1,051,921
その他	1,230,092	1,301,604
販売費及び一般管理費合計	5,675,841	6,030,222
営業利益	1,168,980	1,345,182
営業外収益		
受取利息	178	591
受取配当金	5,869	4,697
未払配当金除斥益	1,228	927
受取保証料	8,180	8,180
貴金属地金売却益	—	15,530
その他	2,695	2,960
営業外収益合計	18,152	32,886
営業外費用		
支払利息・社債利息	3,440	4,274
支払保証料	4,320	3,621
支払手数料	43,441	67,456
その他	130	4,773
営業外費用合計	51,333	80,126
経常利益	1,135,799	1,297,943
特別利益		
投資有価証券売却益	—	107,042
特別利益合計	—	107,042
特別損失		
保険解約損	—	132,909
固定資産除却損	—	1,413
特別損失合計	—	134,323
税金等調整前当期純利益	1,135,799	1,270,662
法人税、住民税及び事業税	347,979	487,948
法人税等調整額	2,547	△61,779
法人税等合計	350,526	426,168
当期純利益	785,273	844,493
親会社株主に帰属する当期純利益	785,273	844,493

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	785,273	844,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,913	△168,544
その他の包括利益合計	64,913	△168,544
包括利益	850,186	675,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850,186	675,949
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	352,328	1,785,980	△618,874	4,434,749
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,915,314	352,328	1,785,980	△618,874	4,434,749
当期変動額					
剰余金の配当			△544,613		△544,613
親会社株主に帰属する当期純利益			785,273		785,273
自己株式の取得				△407,211	△407,211
自己株式の処分				36,705	36,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	240,659	△370,505	△129,846
当期末残高	2,915,314	352,328	2,026,640	△989,380	4,304,903

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,324	142,324	400	4,577,474
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,324	142,324	400	4,577,474
当期変動額				
剰余金の配当				△544,613
親会社株主に帰属する当期純利益				785,273
自己株式の取得				△407,211
自己株式の処分				36,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,913	64,913	—	64,913
当期変動額合計	64,913	64,913	—	△64,932
当期末残高	207,237	207,237	400	4,512,541

当連結会計年度(自2018年10月1日至2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	352,328	2,026,640	△989,380	4,304,903
会計方針の変更による累積的影響額			88,006		88,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,915,314	352,328	2,114,647	△989,380	4,392,910
当期変動額					
剰余金の配当			△535,065		△535,065
親会社株主に帰属する当期純利益			844,493		844,493
自己株式の取得				△190,388	△190,388
自己株式の処分				40,327	40,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	309,427	△150,060	159,367
当期末残高	2,915,314	352,328	2,424,075	△1,139,440	4,552,277

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	207,237	207,237	400	4,512,541
会計方針の変更による累積的影響額				88,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	207,237	207,237	400	4,600,548
当期変動額				
剰余金の配当				△535,065
親会社株主に帰属する当期純利益				844,493
自己株式の取得				△190,388
自己株式の処分				40,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,544	△168,544	—	△168,544
当期変動額合計	△168,544	△168,544	—	△9,177
当期末残高	38,693	38,693	400	4,591,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,135,799	1,270,662
減価償却費	398,901	385,153
貴金属地金売却損益(△は益)	—	△15,530
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△107,042
保険解約損益(△は益)	—	132,909
固定資産除却損	—	1,413
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,498	18,816
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,200	38,241
代理店手数料戻入引当金の増減額(△は減少)	△2,495	△1,922
受取利息及び受取配当金	△6,047	△5,288
支払利息及び社債利息	3,440	4,274
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,996	48,842
売上債権の増減額(△は増加)	95,751	△388,359
未収入金の増減額(△は増加)	437,556	△1,266,070
その他	104,163	△86,814
小計	2,189,773	29,285
利息及び配当金の受取額	5,725	7,242
利息の支払額	△3,440	△4,274
法人税等の支払額	△480,017	△310,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712,040	△278,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,320	△41,111
投資有価証券の売却による収入	—	133,682
有形固定資産の取得による支出	△81,232	△41,506
無形固定資産の取得による支出	△116,758	△185,515
保険積立金の取得による支出	△24,326	△24,326
保険積立金の解約による収入	—	141,272
差入保証金の差入による支出	△6,824	△26,703
差入保証金の回収による収入	1,909	3,190
その他	△25,596	50,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,148	9,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△1,100,000
長期借入金の返済による支出	△45,350	△42,540
自己株式の取得による支出	△407,211	△190,388
配当金の支払額	△545,046	△534,583
その他	△69,531	△31,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,138	△799,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△4,773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	389,884	△1,072,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,299,118	1,689,003
現金及び現金同等物の期末残高	1,689,003	616,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、保険代理店事業に係る保険代理店手数料収入は顧客との契約における当社の履行義務が充足した契約から見込まれる将来代理店手数料の金額を売上として計上することとしました。なお、前連結会計年度までは、翌1年間の間に回収される手数料額を売上計上する翌1年基準を採用した上で、将来にわたって入金される保険代理店手数料収入債権について、債権流動化により債権の売却を行った場合はP V収入として売上計上を行ってまいりました(前連結会計年度2,017,292千円)。そのため、P V収入対象部分については、収益認識会計基準等を適用した影響はございません。また、当連結会計年度におきましても、引き続き債権流動化による資金調達を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ175,030千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は88,006千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた541,719千円は、「未収入金の増減額(△は増加)」437,556千円、「その他」104,163千円として組み替えております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しております。

当社グループは従来、「保険代理店事業」、「メディア事業」、「再保険事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、これまで「保険代理店事業」に含まれていた「ASP事業」の重要性が高まったことから、独立した報告セグメントとして扱うことといたしました。

これにより、当連結会計年度より、「保険代理店事業」、「ASP事業」、「メディア事業」、「再保険事業」の4つを報告セグメントとして開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

保険代理店事業 生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務

ASP事業 クラウドサービスの販売

メディア事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動

再保険事業 再保険業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア事 業	再保険事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	7,913,198	4,460	826,177	724,429	9,468,265	9,468,265	—	9,468,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	430,117	—	5,969	—	436,086	436,086	△436,086	—
計	8,343,316	4,460	832,146	724,429	9,904,352	9,904,352	△436,086	9,468,265
セグメント利益	843,469	31	217,346	105,733	1,166,580	1,166,580	2,400	1,168,980
セグメント資産	6,047,641	12,540	555,490	1,261,261	7,876,935	7,876,935	△84,617	7,792,317
セグメント負債	2,532,339	—	174,970	657,083	3,364,393	3,364,393	△84,617	3,279,776
その他の項目								
減価償却費	398,508	393	—	—	398,901	398,901	—	398,901
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	196,856	12,934	—	—	209,791	209,791	—	209,791

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△84,617千円にはセグメント間取引消去△84,617千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△84,617千円にはセグメント間取引消去△84,617千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア事 業	再保険事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	7,907,949	182,613	1,499,444	775,207	10,365,215	10,365,215	—	10,365,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	801,377	—	243,825	—	1,045,203	1,045,203	△1,045,203	—
計	8,709,327	182,613	1,743,269	775,207	11,410,418	11,410,418	△1,045,203	10,365,215
セグメント利益	778,135	82,159	372,411	110,075	1,342,782	1,342,782	2,400	1,345,182
セグメント資産	6,915,318	77,424	800,630	1,294,450	9,087,823	9,087,823	△919,748	8,168,074
セグメント負債	3,520,499	1,449	358,633	615,868	4,496,452	4,496,452	△919,748	3,576,703
その他の項目								
減価償却費	373,760	11,393	—	—	385,153	385,153	—	385,153
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	418,978	76,276	—	—	495,254	495,254	—	495,254

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△919,748千円にはセグメント間取引消去△919,748千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△919,748千円にはセグメント間取引消去△919,748千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）		当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	
1株当たり純資産額	433.44 円	1株当たり純資産額	444.36 円
1株当たり当期純利益金額	74.72 円	1株当たり当期純利益金額	81.62 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	785,273	844,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	785,273	844,493
普通株式の期中平均株式数(株)	10,508,464	10,346,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 新株予約権の数 4,000個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400,000株	

（注）2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員持株会支援信託ESOP

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度117,100株、当連結会計年度95,600株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度126,817株、当連結会計年度106,443株）。

4. 株式給付信託（J-ESOP）

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度222,900株、当連結会計年度222,700株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度222,900株、当連結会計年度222,821株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。